

# 資料 7 — 6

## 期中評価実施地区資料

九州整備局

## 目 次

1 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会情勢の変化	.....	1
2 対象地の概要（九州整備局）		
九州整備局集計	.....	7
(1) 昭和39年度契約地	.....	8
(2) 昭和44年度契約地	.....	9
(3) 昭和49年度契約地	.....	10
(4) 昭和54年度契約地	.....	11
(5) 昭和59年度契約地	.....	12
(6) 平成元年度契約地	.....	13
(7) 平成6年度契約地	.....	14
(8) 平成11年度契約地	.....	15
3 九州整備局の各種特徴	.....	16
4 位置図（九州整備局）	.....	17

## 1 森林・林業情勢、農山漁村の状況、その他の社会情勢の変化

木材価格の長期的な低迷と、人件費等の経営コストの上昇などにより、林業の採算性は大幅に低下し、奥地水源林地域における森林所有者等の自助努力による造林は、従来にも増して困難となっている。

評価対象実施地区及び周辺における森林・林業情勢等の変化について、いくつか例を挙げると、以下のとおりである。

### (1) 未立木地の推移

九州整備局管内の都道府県における民有林のうち、未立木地の面積は昭和45年から平成12年にかけて減少傾向にある。そのうち、保安林内外は不明であるものの、現在なお7万7千ha程度存在し、引き続き森林造成が必要とされる状況となっている。

なお、民有林の保安林以外の面積割合については、減少傾向にある。

九州整備局管内の都道府県における民有林の未立木地の推移

(単位:ha)

区分	昭和45年 (1970年)	昭和55年 (1980年)	平成2年 (1990年)	平成12年 (2000年)	平成19年 (2007年)
民有林面積	2,083,943	2,122,590	2,147,840	2,140,244	2,160,995
うち未立木地の面積	118,490	103,316	86,430	61,769	76,745
未立木地面積割合	5.7%	4.9%	4.0%	2.9%	3.6%
(参考) 民有林の保安林以外の面積割合	88.2%	86.5%	80.9%	77.9%	75.4%

資料:農林水産省「世界農林業センサス」、林野庁「森林資源現況調査」、林野庁「森林・林業統計要覧」、林野庁業務資料

【参考】全国の都道府県における民有林の未立木地の推移

(単位:ha)

区分	昭和45年 (1970年)	昭和55年 (1980年)	平成2年 (1990年)	平成12年 (2000年)	平成19年 (2007年)
民有林面積	16,907,173	17,243,079	17,214,426	17,136,940	17,337,635
うち未立木地の面積	486,767	537,074	470,771	459,114	486,541
未立木地面積割合	2.9%	3.1%	2.7%	2.7%	2.8%
(参考) 民有林の保安林以外の面積割合	80.6%	79.2%	75.1%	72.6%	71.0%

資料:農林水産省「世界農林業センサス」、林野庁「森林資源現況調査」、林野庁「森林・林業統計要覧」、林野庁業務資料

(2) 不在村者私有林面積、保有山林面積規模別林家数及び面積の推移

九州整備局の都道府県における不在村者私有林面積の推移

(単位:ha)

区分	昭和45年 (1970年)	昭和55年 (1980年)	平成2年 (1990年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)
私有林面積	1,838,697	1,806,376	1,815,465	1,779,068	1,772,721
うち不在村者私有林面積	205,408	244,616	280,961	295,054	321,640
上記内訳	県内在住 県外在住	142,200 102,416	158,529 122,432	158,863 136,191	173,188 148,452
不在村者私有林面積割合	11.2%	13.5%	15.5%	16.6%	18.1%
うち県内在住割合	—	58.1%	56.4%	53.8%	53.8%
うち県外在住割合	—	41.9%	43.6%	46.2%	46.2%

資料:農林水産省「世界農林業センサス」

九州整備局管内の保有山林面積規模別林家数及び面積の推移

(単位:戸、ha)

区分		昭和45年 (1970年)		昭和55年 (1980年)		平成2年 (1990年)		平成12年 (2000年)		平成17年 (2005年)	
			割合		割合		割合		割合		割合
1~10ヘクタール未満	林家数	136,433	91%	136,825	91%	129,709	91%	130,147	92%	118,629	91%
	面積	323,220	48%	326,052	47%	316,404	46%	315,786	49%	282,121	49%
10~100ヘクタール未満	林家数	12,707	9%	13,247	9%	13,044	9%	11,659	8%	10,957	8%
	面積	271,391	41%	278,965	40%	277,594	41%	259,000	40%	237,210	41%
100ヘクタール以上	林家数	354	0%	370	0%	373	0%	316	0%	327	0%
	面積	74,672	11%	84,246	12%	88,497	13%	66,824	10%	61,623	11%
計	林家数	149,494	100%	150,442	100%	143,126	100%	142,122	100%	129,913	100%
	面積	669,283	100%	689,263	100%	682,495	100%	641,610	100%	580,954	100%
	対私有林 面積割合	—	36%	—	38%	—	38%	—	36%	—	33%

※林家以外の所有者(会社等)を含まない

資料:農林水産省「世界農林業センサス」

## 【参考】

### 全国の不在村者私有林面積の推移

区分	昭和45年 (1970年)	昭和55年 (1980年)	平成2年 (1990年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)
私有林面積	14,206,178	14,066,999	13,767,851	13,456,763	13,408,346
うち不在村者私有林面積	2,117,281	2,642,328	2,995,060	3,312,365	3,263,911
上記内訳					
県内在住	－	1,616,799	1,812,662	2,001,527	1,948,231
県外在住	－	1,025,529	1,182,398	1,310,838	1,315,680
不在村者私有林面積割合	15%	18.8%	21.8%	24.6%	24.3%
うち県内在住割合	－	61.2%	60.5%	60.4%	59.7%
うち県外在住割合	－	38.8%	39.5%	39.6%	40.3%

資料:農林水産省「世界農林業センサス」

### 全国の保有山林面積規模別林家数及び面積の推移

区分		昭和45年 (1970年)		昭和55年 (1980年)		平成2年 (1990年)		平成12年 (2000年)		平成17年 (2005年)	
		林家数	割合	面積	割合	林家数	割合	面積	割合	林家数	割合
1~10ヘクタール未満	林家数	1,014,456	89%	979,149	88%	926,379	88%	899,475	88%	811,443	88%
	面積	2,815,540	46%	2,718,891	44%	2,594,638	42%	2,521,988	44%	2,230,419	44%
10~100ヘクタール未満	林家数	126,821	11%	128,611	12%	124,674	12%	115,043	11%	104,332	11%
	面積	2,557,816	42%	2,602,352	42%	2,540,417	41%	2,444,399	43%	2,179,796	43%
100ヘクタール以上	林家数	3,185	0%	3,479	0%	3,751	0%	3,003	0%	3,092	0%
	面積	787,929	13%	894,267	14%	1,051,080	17%	745,329	13%	675,667	13%
計	林家数	1,144,462	100%	1,111,239	100%	1,054,804	100%	1,017,521	100%	918,867	100%
	面積	6,161,285	100%	6,215,510	100%	6,186,135	100%	5,711,716	100%	5,085,882	100%
	対私有林 面積割合	－	43%	－	44%	－	45%	－	42%	－	38%

※林家以外の所有者(会社等)を含まない

資料:農林水産省「世界農林業センサス」

(3) 林業就業者数等の推移

九州整備局管内の都道府県における林業就業者等の推移をみると、減少傾向にあり、高齢化も進行しているため、地域の森林管理水準の低下が危惧される状況となっている。

九州整備局管内の都道府県における木材価格、林業産出額及び生産林業所得額の推移

(単位:人)

区分	昭和45年 (1970年)		昭和55年 (1980年)		平成2年 (1990年)		平成12年 (2000年)		平成17年 (2005年)	
		割合		割合		割合		割合		割合
15歳以上林業就業者数	27,855	100%	23,585	100%	16,519	100%	10,592	100%	7,617	100%
うち15～24歳	1,736	6%	822	4%	340	2%	339	3%	243	3%
うち25～34歳	4,740	17%	2,563	11%	1,374	8%	783	7%	618	8%
うち35～44歳	9,762	35%	4,848	21%	2,531	15%	1,530	14%	929	12%
うち45～54歳	6,296	23%	9,331	40%	4,597	28%	2,556	24%	1,776	23%
うち55～64歳	3,764	14%	4,553	19%	6,200	38%	3,033	29%	2,194	29%
うち65～74歳	1,557	6%	1,285	5%	1,317	8%	2,086	20%	1,537	20%
うち75～84歳	—		177	1%	157	1%	248	2%	301	4%
うち85歳以上	—		6	0%	3	0%	17	0%	19	0%
年間150日以上雇われ 林業に従事した者	11,625		13,040		9,035		6,667		5,972	

資料:総務省「国勢調査」、農林水産省「世界農林業センサス」

【参考1】全国の都道府県における林業就業者数等の推移

(単位:人)

区分	昭和45年 (1970年)		昭和55年 (1980年)		平成2年 (1990年)		平成12年 (2000年)		平成17年 (2005年)	
		割合		割合		割合		割合		割合
15歳以上林業就業者数	205,631	100%	165,334	100%	107,340	100%	66,948	100%	46,464	100%
うち15～24歳	11,765	6%	4,549	3%	2,113	2%	2,173	3%	1,453	3%
うち25～34歳	36,147	18%	14,218	9%	6,917	6%	5,483	8%	4,630	10%
うち35～44歳	70,722	34%	35,379	21%	13,733	13%	8,094	12%	5,870	13%
うち45～54歳	47,010	23%	66,421	40%	31,773	30%	14,391	22%	9,118	20%
うち55～64歳	27,860	14%	33,644	20%	41,500	39%	20,249	30%	13,183	28%
うち65～74歳	12,127	6%	9,580	6%	9,865	9%	14,323	21%	9,862	21%
うち75～84歳	—		1,476	1%	1,365	1%	2,116	3%	2,227	5%
うち85歳以上	—		67	0%	74	0%	119	0%	121	0%
年間150日以上雇われ 林業に従事した者	97,497		83,898		62,333		40,445		30,860	

資料:総務省「国勢調査」、農林水産省「世界農林業センサス」

#### (4) 木材価格、林業産出額及び生産林業所得額の推移

九州整備局管内の都道府県における木材価格の傾向をみると、昭和55年をピークに下落傾向にあり、また林業産出額、生産林業所得額とともに木材価格に併せて下落傾向にあり、さらに昭和50年頃には林業産出額の9割程度を占めていた木材生産額が林業産出額の6割程度となっていることから、所有者等の自助努力による造林が困難となっている。

#### 九州整備局管内の都道府県における木材価格、林業産出額及び生産林業所得額の推移

(単位:円／m<sup>3</sup>、百万円)

区分		昭和45年 (1970年)	昭和55年 (1980年)	平成2年 (1990年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)
木材価格 <sup>(注)</sup>	スギ	12,016	22,293	12,630	5,811	2,742
	ヒノキ	17,972	35,316	25,123	14,726	8,823
	マツ	6,140	10,511	6,416	3,959	2,494
林業産出額 <sup>(注)</sup>		165,275	184,355	151,294	87,950	72,460
うち木材生産額		147,425	147,904	115,201	62,610	43,850
木材生産額割合		89%	80%	76%	71%	61%
生産林業所得額 <sup>(注)</sup>		82,744	144,373	116,162	59,410	46,160

(注)昭和45年(1970年)の都道府県別の木材価格は公表されていないため、昭和46年(1971年)のものを使用

(注)昭和45年(1970年)の林業産出額、生産林業所得額は公表されていないため、昭和46年(1971年)のものを使用

資料:(財)日本不動産研究所「山林素地及び山元立木価格調」、農林水産省「生産林業所得統計報告書」

#### 【参考1】 全国の都道府県における木材価格、林業産出額及び生産林業所得額の推移

(単位:円／m<sup>3</sup>、百万円)

区分		昭和45年 (1970年)	昭和55年 (1980年)	平成2年 (1990年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)
木材価格 <sup>(注)</sup>	スギ	12,106	22,691	14,824	7,505	3,308
	ヒノキ	19,238	40,800	32,356	18,546	11,904
	マツ	6,748	11,007	7,427	4,057	2,086
林業産出額 <sup>(注)</sup>		1,055,219	1,156,694	974,905	529,820	412,880
うち木材生産額		988,132	967,236	728,024	322,040	203,436
木材生産額割合		94%	84%	75%	61%	49%
生産林業所得額 <sup>(注)</sup>		482,963	852,606	700,537	352,240	242,940

(注)昭和45年(1970年)の都道府県別の木材価格は公表されていないため、昭和46年(1971年)のものを使用

(注)昭和45年(1970年)の林業産出額、生産林業所得額は公表されていないため、昭和46年(1971年)のものを使用

資料:(財)日本不動産研究所「山林素地及び山元立木価格調」、農林水産省「生産林業所得統計報告書」

#### 【参考2】 国内企業物価指数、資材費(苗木代)の推移(全国)

(単位:円／本)

区分		昭和45年 (1970年)	昭和55年 (1980年)	平成2年 (1990年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)
国内企業物価指数		56.7	113.4	108.3	100.0	97.7
資材費(苗木代)		13.54	49.30	67.17	85.06	83.60

資料:日本銀行「企業物価指数」、森林農地整備センター「収入支出予算関係資料」

#### (4) 人工造林面積の推移

九州整備局管内の都道府県における公私営別人工造林面積の推移をみると、森林農地整備センター等の公的主体による人工造林面積の占める割合は、全国の比率に比べ低いものの、増加傾向にあり、公的主体の果たす役割は大きくなっている。

九州整備局管内の都道府県における公私営別人工造林面積(再造林を除く)の推移

(単位:ha)

年 度	昭和59年 (1984年)	平成7年 (1995年)	平成17年 (2005年)
都 道 府 県	4%	3%	2%
	312	104	30
市 町 村	8%	5%	5%
	665	181	61
森林整備法人	12%	10%	0%
	995	338	4
森林農地整備センター	8%	34%	60%
	653	1,123	806
私 営	68%	47%	33%
	5,578	1,561	453
計	100%	100%	100%
	8,203	3,307	1,354

資料:林野庁業務資料

【参考】全国の都道府県における公私営別人工造林面積(再造林を除く)の推移

(単位:ha)

年 度	昭和59年 (1984年)	平成7年 (1995年)	平成17年 (2005年)
都 道 府 県	7%	8%	4%
	5,212	2,010	393
市 町 村	10%	8%	4%
	7,193	2,076	383
森林整備法人	20%	16%	1%
	14,069	4,161	107
森林農地整備センター	8%	27%	52%
	5,494	6,854	5,202
私 営	56%	41%	39%
	39,971	10,691	3,838
計	100%	100%	100%
	71,939	25,792	9,923

資料:林野庁業務資料

## 2 対象地の概要（九州整備局）

### 九州整備局集計

ア 契約件数 563 件

イ 契約面積 13,104 ha

○ 契約規模別面積と件数 [単位 : ha, 件]

規 模	～ 10	10 ～ 50	50 ～ 100	100 ～ 500	500～
面 積	1,243	5,926	3,186	2,750	
件 数	215	281	48	19	

ウ 植栽面積 10,612 ha

○ 樹種別内訳 [単位 : ha, %]

樹 種	ス ギ	ヒ ノ キ	マ ツ	カラマツ	そ の 他
面 積	(△10) (5) 5,359	(△15) (20) 5,000		103	150
全植栽面積に 占める割合	51	47	1		1

※面積欄の上段カッコ書きはH16期中評価以降の被害面積（被害原因：風害）で外数、中段カッコ書きは被害面積に対する改植面積で内数。

※その他の樹種：広葉樹等

## 2 対象地の概要（九州整備局）

### (1) 昭和39年度契約地

ア 契約件数 117 件

イ 契約面積 4,020 ha

○ 契約規模別面積と件数 [単位 : ha, 件]

規 模	～ 10	10 ～ 50	50 ～ 100	100 ～ 500	500～
面 積	150	1,800	1,070	1,000	
件 数	22	72	16	7	

ウ 植栽面積 3,707 ha

○ 樹種別内訳 [単位 : ha, %]

樹 種	ス ギ	ヒ ノ キ	マ ツ	カラマツ	そ の 他
面 積	2,256	1,365	85		1
全植栽面積に 占める割合	61	37	2		

※その他の樹種：広葉樹等

## 2 対象地の概要（九州整備局）

### (2) 昭和44年度契約地

ア 契約件数 90 件

イ 契約面積 2,332 ha

○ 契約規模別面積と件数 [単位 : ha, 件]

規 模	～ 10	10 ～ 50	50 ～ 100	100 ～ 500	500～
面 積	163	877	772	520	
件 数	31	44	12	3	

ウ 植栽面積 1,961 ha

○ 樹種別内訳 [単位 : ha, %]

樹 種	ス ギ	ヒ ノ キ	マ ツ	カラマツ	そ の 他
面 積	848	1,048	18		48
全植栽面積に 占める割合	43	53	1		2

※その他の樹種：広葉樹等

## 2 対象地の概要（九州整備局）

### (3) 昭和49年度契約地

ア 契約件数 45 件

イ 契約面積 1,149 ha

○ 契約規模別面積と件数 [単位 : ha, 件]

規 模	～ 10	10 ～ 50	50 ～ 100	100 ～ 500	500～
面 積	98	496	276	279	
件 数	15	24	4	2	

ウ 植栽面積 945 ha

○ 樹種別内訳 [単位 : ha, %]

樹 種	ス ギ	ヒ ノ キ	マ ツ	カラマツ	そ の 他
面 積	(△3) 461	(△0) (3) 482			2
全植栽面積に 占める割合	49	51			

※面積欄の上段カッコ書きはH16期中評価以降の被害面積（被害原因：風害「H16台風」）で外数、中段カッコ書きは被害面積に対する改植面積で内数。

※その他の樹種：広葉樹等

## 2 対象地の概要（九州整備局）

### (4) 昭和54年度契約地

ア 契約件数 77 件

イ 契約面積 1,887 ha

○ 契約規模別面積と件数 [単位 : ha, 件]

規 模	～ 10	10 ～ 50	50 ～ 100	100 ～ 500	500～
面 積	143	780	508	456	
件 数	26	39	8	4	

ウ 植栽面積 1,350 ha

○ 樹種別内訳 [単位 : ha, %]

樹 種	ス ギ	ヒ ノ キ	マ ツ	カラマツ	そ の 他
面 積	(△2) 789	(2) 537			24
全植栽面積に 占める割合	58	40			2

※面積欄の上段カッコ書きはH16期中評価以降の被害面積（被害原因：風害「H16台風」）で外数、中段カッコ書きは被害面積に対する改植面積で内数。

※その他の樹種：広葉樹等

## 2 対象地の概要（九州整備局）

### (5) 昭和59年度契約地

ア 契約件数 26 件

イ 契約面積 774 ha

○ 契約規模別面積と件数 [単位 : ha, 件]

規 模	～ 10	10 ～ 50	50 ～ 100	100 ～ 500	500～
面 積	52	159	68	494	
件 数	11	11	1	3	

ウ 植栽面積 491 ha

○ 樹種別内訳 [単位 : ha, %]

樹 種	ス ギ	ヒ ノ キ	マ ツ	カラマツ	そ の 他
面 積		(△3) (3) 312			
全植栽面積に 占める割合	37	63			

※面積欄の上段カッコ書きはH16期中評価以降の被害面積（被害原因：風害「H16台風」）で外数、中段カッコ書きは被害面積に対する改植面積で内数。

## 2 対象地の概要（九州整備局）

### (6) 平成元年度契約地

ア 契約件数 55 件

イ 契約面積 864 ha

○ 契約規模別面積と件数 [単位 : ha, 件]

規 模	～ 10	10 ～ 50	50 ～ 100	100 ～ 500	500～
面 積	201	407	256		
件 数	34	17	4		

ウ 植栽面積 621 ha

○ 樹種別内訳 [単位 : ha, %]

樹 種	ス ギ	ヒ ノ キ	マ ツ	カラマツ	そ の 他
面 積	247	372			2
全植栽面積に 占める割合	40	60			

※その他の樹種：広葉樹等

## 2 対象地の概要（九州整備局）

### (7) 平成6年度契約地

ア 契約件数 69 件

イ 契約面積 989 ha

○ 契約規模別面積と件数 [単位 : ha, 件]

規 模	～ 10	10 ～ 50	50 ～ 100	100 ～ 500	500～
面 積	157	772	60		
件 数	29	39	1		

ウ 植栽面積 731 ha

○ 樹種別内訳 [単位 : ha, %]

樹 種	ス ギ	ヒ ノ キ	マ ツ	カラマツ	そ の 他
面 積	204	(△2) (2) 485			43
全植栽面積に 占める割合	28	66			6

※面積欄の上段カッコ書きはH16期中評価以降の被害面積（被害原因：風害「H16台風」）で外数、中段カッコ書きは被害面積に対する改植面積で内数。

※その他樹種：広葉樹等

## 2 対象地の概要（九州整備局）

### (8) 平成11年度契約地

ア 契約件数 84 件

イ 契約面積 1,090 ha

○ 契約規模別面積と件数 [単位 : ha, 件]

規 模	～ 10	10 ～ 50	50 ～ 100	100 ～ 500	500～
面 積	279	636	176		
件 数	47	35	2		

ウ 植栽面積 806 ha

○ 樹種別内訳 [単位 : ha, %]

樹 種	ス ギ	ヒ ノ キ	マ ツ	カラマツ	そ の 他
面 積	(△5) (5) 376	(△10) (10) 400			31
全植栽面積に 占める割合	47	50			4

※面積欄の上段カッコ書きはH16期中評価以降の被害面積（被害原因：風害「H16台風」、獣害「シカ」、干害）で外数、中段カッコ書きは被害面積に対する改植面積で内数。

※その他樹種：広葉樹等

### 3 九州整備局の各種特徴

#### ア 契約規模別件数の構成比率

契 約 規 模 (ha)	～ 10	10 ～ 50	50 ～ 100	100 ～ 500	500～
九 州 構 成 比 率	38%	50%	9%	3%	
全 国 平 均 構 成 比 率	33%	50%	11%	5%	0%

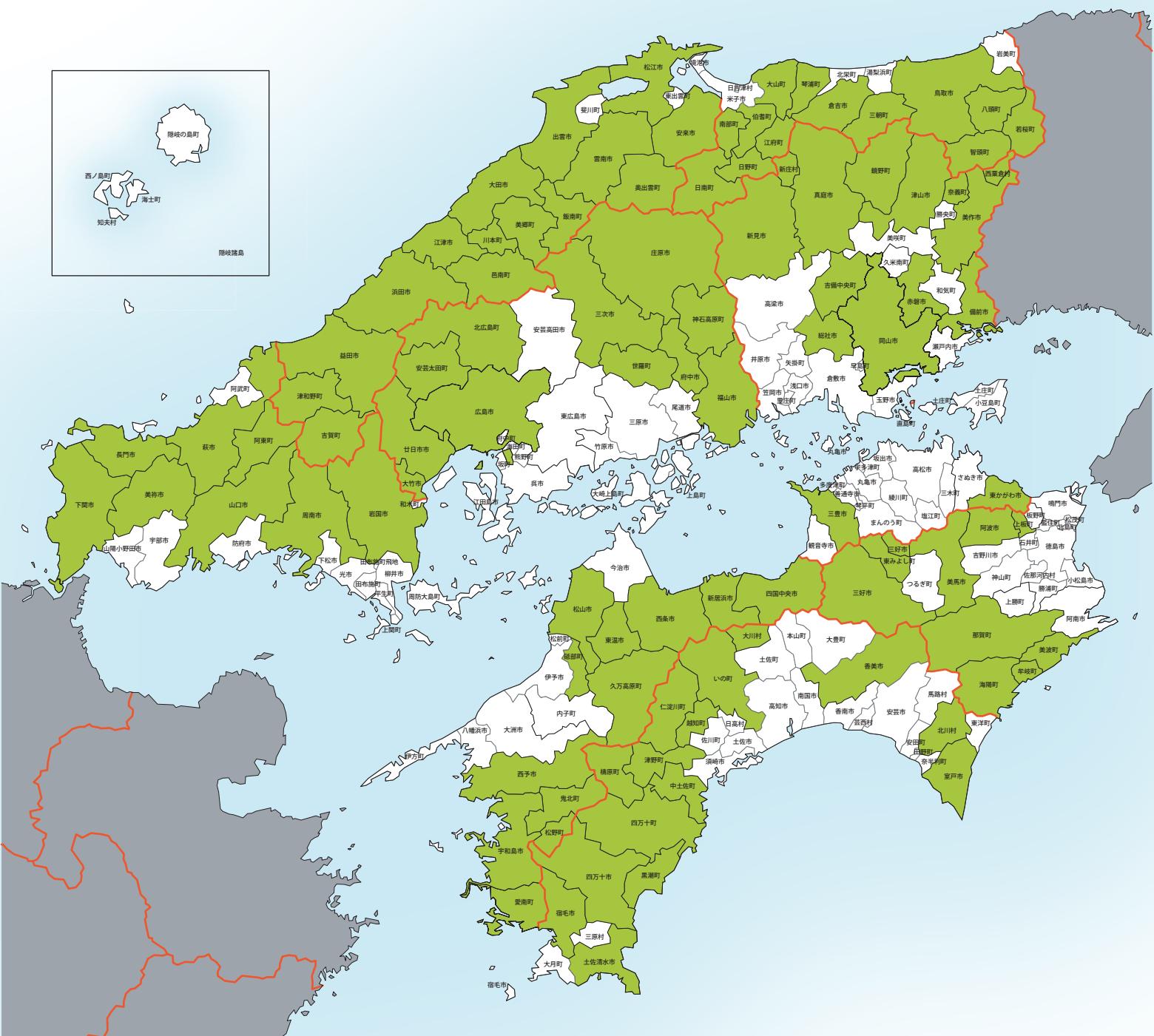
#### イ 樹種別植栽面積の構成比率

植 栽 樹 種	スギ	ヒノキ	マツ	カラマツ	トドマツ	アカエゾマツ	その他
九 州 構 成 比 率	51%	47%	1%				1%
全 国 平 均 構 成 比 率	38%	40%	10%	7%	2%	2%	1%

#### ウ 所有形態別契約面積の構成比率

所 有 形 態	市町村 財産区	個人 記名共有	会社等
九 州 構 成 比 率	20%	53%	27%
全 国 平 均 構 成 比 率	31%	45%	24%

# 平成21年度 水源林造成事業期中評価 対象地所在市町村位置図



中国四国整備局